

<土地売買等届出書の記入例>

記入例

・別紙に記入したものがあある場合は、別紙との縦じ目に権利取得者の割印を押してください。

様式第三(様式3-1-1)

土地売買等届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

鹿沼市長 宛

1

権利取得者(譲受人)  
住所 〒 〇〇〇-〇〇〇〇  
〇〇市〇〇町〇〇〇  
氏名 〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇 〇〇  
(担当者又は代理人)  
電話 〇〇 〇〇  
〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

2

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について下記のとおり届け出ます。

記

3

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名	契約締結年月日
	△△市△△町△△△	△△△株式会社 代表取締役△△ △△	△△△△△△△△

4

土地に 関する 事項	番 号	所 在		地 目		面 積	
		登 記 簿 町又 は 字	簿 地 番	住 居 表 示	登 記 簿	現 況	登 記 簿(m <sup>2</sup> )
1	鹿沼市◇◇町	◇◇	◇◇町◇丁目◇	宅地	宅地	15,000	15,000 12
2	"	◇◇	◇◇町◇丁目◇	"	"	200	200 0
3	"	◇◇	◇◇町◇丁目◇	山林	山林	5,000	5,000 22
						計	20,200 m <sup>2</sup> 計 20,200.34 m <sup>2</sup>

5

番 号	利 用 の 現 況	届出に係る権利以外の権利					
		所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利			
		所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場			該	当	なし	
2	店舗併用住宅		該	当	なし	〇〇市〇〇町〇丁目〇	□□ □□
3	山林			該	当	なし	

6

土地等に 存する 工事 事項	番 号	種 類	概 要	移転又は設定に係る権利				移転又は設定に係る権利以外の権利				※(この欄には記入しない)
				所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利		所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利		
		種別	内容	所有者の住所	所有者の氏名	種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名			
1	工場	所有権	鉄筋コンクリート3階									
2	(その他)	参考となるべき事項参照										
3	杉林	所有権	約1000本20年生(0.2ha)									

7

土地に 関する 権利 の 移 転 又 は 設 定 に 関 する 事 項	番 号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項
			存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)	
1		売 買					
2		"					
3		"					

8

対価の額等に関する事項	番号	土地に関する対価の額等						工作物等に関する対価の額等					
		地目(現況)		面積(m <sup>2</sup> )		単価(円/m <sup>2</sup> )		対価の額(円)		種類		対価の額(円)	
1	宅地		15000		64533		968,000,000		工場		860000000		
2	"		20000		29000		5,800,000						
3	山林		500022		60000		30,000,000		杉		120000000		
実測	有	合計(a)		平均((b)÷(a))		合計(b)		合計					
測	無	2020034		49692		1003800000		872000000					

9

土地の 利用 目的 等 に 関 する 事 項	用途等	利用の現況の変更			
		利用目的に係る土地の所在	利用目的に係る土地の面積		
	中高層共同分譲住宅3棟 予定戸数500戸	鹿沼市◇◇町	25000000		
利用計画の概要	人工面率 75→90 % その他 開発許可担当部局と協議中	計画人口 2000 人 (4人/戸)			
その他参考となるべき事項	番号2の土地は底地取引(底地権5割)、土地の上の店舗併用住宅は木造2階100㎡築5年				

## 記入上の注意

### ①権利取得者

- ・権利取得者の住所・氏名を記入してください。法人の場合は、その名称と代表者の氏名を記入してください。
- ・共有の場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入してください。記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入、別紙に共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入してください。

### ②譲受人業種

- ・該当する業種に丸を付けてください。「7 その他」の場合は、その下に具体的な業種を記入してください。

### ③契約の相手方等に関する事項

- ・譲渡人の住所・氏名を記入してください。法人の場合は、その名称と代表者の氏名を記入してください。
- ・共有である場合は、共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入してください。記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び共有者について「他〇名」と記入して、別紙に共有者全員の住所・氏名及び持分割合を記入してください。

### ④土地に関する事項

- ・筆ごとに記入し、記入しきれない場合は別紙を用いて同様に記入してください。別紙を用いた場合も、合計面積は届出書に記入してください。
- ・二つ以上の市町村にまたがって届け出る土地があるときは、提出する市町村に存するもののみ記入してください。
- ・住居表示がある場合は、記入してください。
- ・実測値が分かっている場合は、記入してください。

### ⑤届出に係る権利以外の権利

- ・届出の土地に現にあり、かつ取引後も引き続き存続する借地権、地上権、抵当権、地役権等を記入してください。

### ⑥土地に存する工作物等に関する事項

- ・土地の取引とあわせて、その土地に存する建物、立木、庭木などの工作物を取引した場合、記入してください。

### ⑦移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項

- ・売買、交換、代物弁済、譲渡担保等の登記原因の区分により記入してください。

⑧対価の額等に関する事項

- ・筆ごとの価格設定がない場合は、合計金額のみ記入してください。
- ・単位に円未満の端数が生じた場合は、切り上げて記入してください。

⑨土地の利用目的等に関する事項

- ・土地取得後、どのような用途に供し、どのような使用方法(自己用、賃貸等の事業用または販売用など)をするのかを可能な限り詳細に記入してください。

(例)・戸建て住宅(分譲)

- ・共同住宅(賃貸)
- ・自社工場用地
- ・資産保有

- ・「人工面率」には、樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地以外の土地の面積の割合を記入してください。
- ・「計画人口」には、住宅団地等の場合は、想定人口、工場団地等の場合は、計画従業員数、レクリエーション施設の場合は、計画入込者数と括弧書きで従業員数を記入してください。
- ・「利用目的に係る土地の面積」には、届出に係る土地が一団の土地である場合には、当該一団の土地の全体の面積を記入してください。